

平成30年度事業報告書

農地中間管理事業5年目の平成30年度は、県、市町、農協等との連携を進め、事業に取り組むとともに、県内5か所に駐在（東部農林、富士農林、志太榛原農林、中遠農林、西部農林）を配置するなど、推進体制を強化して、事業に取り組んだ。

また、事業推進のため、県、農業会議とともに、改正農業委員会法により設置された農地利用最適化推進委員等を対象に、県内4地区で研修会を開催した。

さらに、事業の円滑な推進、効率化のために、市町、農協への農地中間管理事業管理システムの導入を進めたほか、農地中間管理事業を紹介するパンフレットの配布やラジオ、新聞などにより事業の広報に努めた。

こうした取組の結果、農地中間管理事業の平成30年度実施面積は、借受け面積872.1ha（29年度762.5ha）、担い手農業者への貸付け面積891.8ha（29年度826.9ha）となり、前年度を上回った。

農地中間管理機構の特例事業である農地売買等支援事業では11,253㎡の農地を買入れ、担い手に売り渡し、規模拡大を推進した。

農業経営の法人化推進では、企業等からの参入を進めるための農業参入セミナーや研修会の開催などを実施するとともに、農業参入法人研究会、農業法人協会の活動を支援した。29年度に引き続き、農業労働力の確保・育成のため、農業体験研修会やセミナー等を開催した。

また、農業経営の改善や法人化の推進等を目的に農業経営相談所を開設し、地域の実情や相談内容に合った専門家を農業者等に派遣（93回）し、各種の相談に対応した。

青年農業者等の育成及び確保では、個別就農相談（相談件数207件）をはじめ、新規就農現地見学会の開催のほか、「がんばる新農業人支援事業」を実施した。支援事業の新人材育成タイプの地域受入型では、28人の応募者の内16人が研修を開始し、農業法人等受入型では2人が研修を開始した。

なお、指導的農業者等に対する支援では、県農業経営士協会及び県青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。さらに農業経営士制度創設50周年の記念大会の開催を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地中間管理事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営をしようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れるとともに、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地中間管理事業を実施した。

農地中間管理事業実績 (単位：市町、人、筆、ha)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
農地中間 管理権 (借受け)	市町数	8	25	26	34	33
	人 数	384	1,698	2,173	3,050	3,604
	筆 数	782	4,180	4,883	8,333	8,428
	面 積	72.3	423.4	447.0	762.5	872.1
利用権 (貸付け)	市町数	4	24	25	34	33
	人 数	9	350	568	1,007	1,156
	筆 数	306	4,249	4,352	8,975	8,505
	面 積	14.9	439.8	405.5	826.9	891.8

2 農地中間管理事業の総合的推進

農地中間管理事業を推進するため、市町、農協等と連携した借受希望者の公募、事業の説明会開催、農地の集積、集約化に係る広報、農地流動化施策の総合調整などの一体的推進を行った。

また、14市町、15農協と業務委託契約、19市町と覚書を締結し、農地中間管理事業を推進した。

(1) 借受希望者の公募状況 (単位：経営体、ha)

	応募者数		応募面積	
	延べ	実数	延べ	実数
H29.3月末	2,001	1,406	4,331	3,119
H30.3月末	2,475	1,797	4,904	3,645
H31.3月末	3,152	2,406	5,803	4,375

※平成30年度公募実施市町数 34市町

※平成29年度から毎月とりまとめ、翌月公表するように変更。

(2) 農地中間管理事業の実施に向けた連携活動等 (抜粋)

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、農業協同組合への事業説明会	市町、農協等を対象とした農地中間管理事業の説明会及び研修会を開催	9/6、10/25
農業委員・最適化推進委員への事業説明	県内農業委員等に対し地区別研修会等にて農地中間管理事業の説明と推進を依頼	8/23, 8/31, 9/13, 9/28
農業委員会事務局実務研究会	農業委員会事務局と事業連携等について説明会等を開催するとともに、巡回し意見交換を実施	3/19 10月～1月 34市町巡回
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し農地中間管理事業の実施方向等を検討	6/8, 8/31, 11/22, 2/7
農地利用調整員推進員連絡会議等	農業協同組合に設置されている農地利用調整推進員等との連絡会議を開催等	6/18, 8/20, 3/20

(3) 農地中間管理事業の広報等

項目	内容	備考
広報資材の作成、配布	周知を図るためのパンフレット、「ふじのくに農地中間管理事業ニュース」を作成配布、農地中間管理事業広報用DVD制作配布	パンフレット：20,000部、事業ニュース：No. 11・12・13・14(各200部発行) DVD：100枚制作配布
メディア等を活用した制度の啓発	全国農業新聞への広告記事掲載、ラジオによる広報	新聞広告1回 FMラジオで12回実施

(4) 農地中間管理事業に係る業務委託契約

委託先	契約額	支払額	業務内容
静岡市など14市町	15,163,920円	12,181,298円	農用地利用配分計画の作成に係る業務等
三島函南農協など15農協	41,283,000円	38,428,588円	事業周知の業務、区域内の話合いの推進に係る業務等
合計	56,446,920円	50,609,886円	

※平成30年度業務委託又は覚書市町数 33市町

3 農地耕作条件改善事業

担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地の簡易な基盤整備等を行う事業で、平成30年度は1地区が採択された。平成30年度は設計委託業務を実施した。本体工事は、平成31年度に繰越して実施する。

(単位：㎡、千円)

地区名	面積	事業費	内容
周智郡森町問詰地区	7,000	1,566	茶園の区画整理の設計業務 (31年度執行見込額：8,434千円)

4 果樹経営支援対策事業

農地の集積・集約化が進みにくい果樹園の流動化を促進するため、公社が事業主体となって新植を行う事業を実施した。

(単位：㎡、千円)

地区名	面積	事業費	内容
清水農業協同組合果樹産地協議会	349	151	中晩柑の新植 (H30年4～5月実施)

5 農地売買等支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業として、平成25年度末まで農地保有合理化法人制度で行ってきた農地売買等事業を継続して実施した。なお、農地等の買入れに当たっては、(公社)全国農地保有合理化協会の無利子融資を活用し対応した。

(1) 平成30年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	29年度	30年度	29年度	30年度
農地売買支援事業	117,312	11,253	94,211,400	22,122,000
公社単独農地集積事業	5,924	0	2,843,750	0
合計	123,236	11,253	97,055,150	22,122,000

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	29年度	30年度	29年度	30年度
農地売買支援事業	117,312	10,014	94,211,400	20,620,000
公社単独農地集積事業	5,924	0	2,843,750	0
合計	123,236	10,014	97,055,150	20,620,000

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	30年度期首	買入	売渡	30年度期末
農地売買支援事業	0	11,253	10,014	1,239
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	11,253	10,014	1,239

イ 保有額

(単位：円)

事業名	30年度期首	買入	売渡	30年度期末
農地売買支援事業	0	22,122,000	20,620,000	1,502,000
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	0	22,122,000	20,620,000	1,502,000

(3) 農地貸借事業

(単位：㎡)

事業名	区分	30年度期首	30年度			30年度期末
			新規借入	新規貸付	解約	
茶園集積システム推進事業	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987
合計	借入	5,987	0	-	0	5,987
	貸付	5,987	-	0	0	5,987

II 農業経営の法人化推進に関する事業

1 農業法人等育成対策

(1) 企業参入支援センター設置事業

企業等からの農業参入への支援を一層進めるため、県の委託を受け、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して企業の農業参入等を推進するとともに、平成24年度に設立した静岡県農業参入法人研究会に対する支援を行った。

ア 農業参入及び農業経営等に関する相談（対面、訪問、電話）

参入前企業対象 延べ 51回

参入後企業対象 延べ 36回

イ 企業等の農業参入現地視察セミナーの開催

実施地区	内容	参加企業等 (総参加者)	開催日
富士市・富士宮市	農業参入した企業の現地視察セミナーを開催。視察後に農業参入相談会を開催。	20社団体 (26人)	11/16

ウ 農業参入した企業等に向けた研修会の開催

名 称	開催地	内 容	参加企業等 (総参加者)	開催日
“知って得する国・県施策及び事業”研修会	静岡市	参入企業等を対象に、国や県の事業や支援策の説明等を内容とする研修会を開催。	45 社 団 体 (56 人)	6/7
農業のマーケティングセミナー	静岡市	参入企業等を対象に、農業経営に関する知見を深めるための経営強化セミナーを開催。	24 社 団 体 (30 人)	2/26
儲かる農業への挑戦セミナー	富士市	・先進事例紹介セミナー： 農業参入した3社の事例紹介 ・現地視察研修会：植物工場、コンテナ栽培の2社の現地視察	・セミナー 22 社 団 体 (32 人) ・研修会 19 社 団 体 (25 人)	3/14

エ 静岡県農業参入法人研究会に対する活動支援

(ア) 研究会活動支援 総会 1回(5/22)
幹事会 2回(4/26, 1/24)

(イ) 会員数 正会員 41社 賛助会員等 11社

オ 静岡県農業参入法人研究会会員等への情報発信 31回

(2) 担い手経営基盤強化総合推進事業

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会(130会員)が行う会員の経営力強化に関する活動を支援した。

支援内容	支援回数等
法人支援協議会	4回(5/10, 8/21, 11/19, 12/27)
法人協会理事会	4回(6/27, 8/29, 12/3, 1/10)
法人協会通常総会	1回(1/21)
法人協会事業	東海4県・長野県農業法人経営情報交流会(8/1, 2) 県経済産業部との意見交換会(8/29)、アグリビジネスコンサルティング(ABC事業)結果発表会(12/3)

2 農業労働力確保対策

農業労働力の確保に向け、労働力の掘り起しや受入れ体制の整備を支援するために研修及びセミナー等を開催した。

(1) 農作業体験研修会等の開催

ア 農業者に対する労務管理研修

名称	開催地	内容	参加人数	開催日
労務管理研修会	伊豆の国市	農作業受入れ農家に対し、労務管理の基礎知識、雇用における心構え等の講習を実施。	23人	11/20 1/24

イ 農作業体験研修

名称	開催地	内容	参加人数	開催日
ミニトマト・いちごの農作業体験	伊豆の国市	半日～2日間程度、受入れ農家でミニトマト又はいちごの農作業を体験。農業就職を促進する。	12人	随時開催 合計 12回
いちごのパッケージセンター作業体験	伊豆の国市	3日間、パッケージセンターでいちごのパック詰め作業を体験。センターへの就職を促進する。		
ミカンの収穫作業体験	浜松市北区三ヶ日町	農業に興味、子育て後の主婦、退職高齢者を対象にミカンの収穫体験及び選果場の見学	43人	11/16 12/7

ウ 職場説明会

名称	開催地	内容	参加人数	開催日
職場説明会	伊豆の国市	求人先、労働条件等を説明。無料職業紹介所への登録推進。	12人	随時 計12回
	浜松市三ヶ日町	農作業体験参加者を対象に仕事内容等の説明及び無料職業紹介所への登録推進	43人	11/16 12/7

(2) 共同利用施設における職場改善

名称	開催地	内容	参加人数	開催日
いちごパッケージセンター職場改善	伊豆の国市	パッケージセンターの作業環境改善、作業効率の向上、職員のスキルアップを目指し、コンサルタントを招き研修。	述べ 56人	11/30 12/10 1/9, 29 2/12

(3) 新たな人材発掘セミナー

名称	開催地	内容	参加人数	開催日
「農」のあるゆたかなライフスタイル応援セミナー	浜松市三ヶ日町	子育て後の主婦、退職後高齢者等を対象に、健康や食を軸に農業の仕事への興味を喚起。併せて三ヶ日町を紹介。	43人	11/16 12/7

3 農業コンサルティングの推進

農業経営の改善や法人化の推進等を目的に農業経営相談所を平成 30 年 5 月に開設した。県、商工系団体、J A 静岡中央会等による経営戦略会議を開催し、地域の実情や相談内容に合った専門家（中小企業診断士、税理士等）を選定し、農業者等に派遣を行った。

(1) 専門家派遣

- * 派遣決定農業者数 57 人
- * 専門家派遣件数 93 回
- * 法人成りした農業経営体数 4 法人

(2) 個別相談会の実施

- * 開催回数 6 回
(東部 3/1、富士 2/22、中部 2/28、志太榛原 2/26、中遠 2/25、西部 2/21)
- * 相談件数 16 件

(3) 経営研修会の開催

- * 開催回数 3 回 (志太榛原 12/21, 2/13、西部 3/7)
- * 参加者数 61 人

III 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、全国段階で開催される相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

- * 相談件数 207 件 (うち面談 178 件、電話 28 件、メール 1 件)

(2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、開設した無料職業紹介所(ハローアグリしずおか)において、農業法人等への就職相談に対応した。

- * 農業法人就職希望の相談件数 72 件
- * 農の雇用事業の活用事業所 18 法人等 28 人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

開催回	開催月日	見学先市町	参加者
第1回	11月3日（土）	三島市、函南町、伊豆の国市	4人
	11月4日（日）	焼津市、吉田町、袋井市、磐田市	5人
	11月10日（土）	掛川市、御前崎市	2人
	11月11日（日）	浜松市	4人
第2回	2月9日（土）	三島市、函南町、伊豆の国市	17人
	2月10日（日）	焼津市、吉田町、袋井市、磐田市	8人
	2月16日（土）	掛川市、御前崎市	7人
	2月17日（日）	浜松市	5人

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

* 青年等就農計画認定会議参画回数：13回 28就農計画認定

（うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 12 就農計画）

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

ア 特別融資制度推進会議

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は、認定新規就農者の貸し付けにあたって、慎重に審議する案件がなかったことから開催されなかった。

2 がんばる新農業人支援事業

経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 募集人数 25人

(2) 実施内容

ア 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 10 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農への実践研修や就農準備等の支援を行った。

* 資格

- ・ 年齢が概ね 45 歳未満
- ・ 非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・ 就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者

* 募集

項目	1 次募集	2 次募集
募集期間	4 月 16 日(月)～6 月 30 日(土)	9 月 1 日(土)～10 月 20 日(土)
現地説明会	7 月 21 日(土)、22 日(日)、29 日(日)、8 月 4 日(土)	11 月 3 日(土)、4 日(日)、10 日(土)、11 日(日)
面接選考会	8 月 25 日(土)	12 月 1 日(土)

* 選考状況

項目	1 次募集	2 次募集	計
応募者	20 人	8 人	28 人
受験者	19 人	6 人	25 人
受入決定者	13 人	5 人	18 人
研修実施者	12 人	4 人	16 人

* 研修受入決定の状況、受入農家への支援

地域連絡会	市町	受入作目・研修生	受入農家	助成額(千円)
JA 伊豆の国	伊豆の国市	ミニトマト 5 人	1 戸	3,500
		イチゴ 2 人	1 戸	
JA 三島函南	函南町	トマト 1 人	1 戸	500
JA おおいがわ	焼津市	イチゴ 1 人	1 戸	500
JA 遠州夢咲	御前崎市	イチゴ 1 人	1 戸	1,500
	掛川市	イチゴ 1 人	1 戸	
		トマト 1 人	1 戸	
JA 遠州中央	袋井市	イチゴ 2 人	1 戸	1,000
JA とぴあ浜松	浜松市	セルリー 1 人	1 戸	500
丸浜柑橘連	浜松市	ミソ・ブルーベリー 1 人	1 戸	500
合計	6 市 1 町	16 人	10 戸	8,000

イ 新人材育成タイプ（農業法人等受入型）

農業法人等が「のれん分け」による就農に向けた実践研修や就農準備等を行った。

* 資格

- ・ 概ね 45 歳未満
- ・ 非農家または第 2 種兼業農家出身者
- ・ 就農意欲が高く、研修後は静岡県内に就農できる者

* 募集

募集期間	平成 30 年 4 月 16 日（月）～平成 31 年 1 月 31 日（木）
応募者	2 人
受入決定者	2 人

* 研修受入法人等への支援

受入法人等	市 町	作 目	研修生人数	助成額(千円)
榎おやさい	牧之原市	青ネギ	1 人	500
杉正農園	三島市	小松菜・露地野菜	1 人	500
合 計			2 人	1,000

3 産業人材確保緊急対策事業

将来に向けて新規就農者を確保するため、農業未経験者や県外在住者に本県への就農を促すためのツールとして、本県の恵まれた地理的条件や代表的な農産物、本県で新規就農した農業者等を紹介することにより、本県で農業を志したいという機運を高める映像資材「しずおかで農業人になる」を制作した。

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入れに指導的役割を果たしている県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として研修会等の活動を支援した。

(1) 会員数

農業経営士協会 292 人、青年農業士会 129 人

(2) 研修会の開催

区分	研修会名等	回数	備考
農業経営士協会	全体研修会	1回	
	理事・監事研修会	1回	
	部会別研修会	11回	作物別10部会、受入部会
青年農業士会	全体研修会	2回	
	全体交流会	1回	
	部会別研修会	6回	作物別9部会
合計		22回	

(3) 農業経営士制度50周年記念事業への支援

- ・ 記念大会の開催 平成30年10月23日(火) 静岡市内ホテル
記念式典・記念講演・パネルディスカッション・
大会宣言・記念パーティー
- ・ 記念誌「愛土」の発行 700冊 農業経営士・名誉農業経営士等に配布

(4) 農業後継者、新規就農者への支援

- ・ 農林大学校等研修生受入者数 17人(研修生数 年間延べ17人)
- ・ がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 10人(研修生数 16人)
- ・ 農業高等学校出前講座実施者 1人(学生数 1高校20人)